

令和4年12月27日
東京都住宅供給公社

令和4年度中間決算及び当期業績見通しについて

令和4年度中間決算及び当期の業績見通しがまとまりましたのでお知らせいたします。

当中間会計期間では、賃貸管理事業において安定した家賃収入を確保するとともに、都営住宅管理業務を始めとした受託事業の着実な実施などに努めた結果、引き続き堅調な経営成績となっております。

なお、当社の中間財務諸表については、監査法人が実施したレビュー（財務諸表の監査に比べ限定された手続）を受けております。

○ 経営成績

(単位:億円)

区分	前中間会計期間実績	当期中間会計期間実績	前期実績	当期見通し
	自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日
事業収益	512	530	1,206	1,277
経常利益	39	52	93	98
中間(当期)純利益	40	40	84	84

単位未満切捨

※ 当社の中間財務諸表は地方住宅供給公社会計基準の「四半期等決算に関する実務指針」に基づいて作成しております。

問い合わせ先

東京都住宅供給公社
総務部 財務課 奈須
電話:03-5467-8101

令和4年度

中間決算書

東京都住宅供給公社

(空白)

目 次

総 括	
中間貸借対照表	----- 2
中間損益計算書	----- 3
中間剰余金計算書	----- 4
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 6
一般会計	
中間貸借対照表	----- 10
中間損益計算書	----- 12
中間剰余金計算書	----- 14
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 16
都営住宅等管理会計	
中間貸借対照表	----- 20
中間損益計算書	----- 21
中間キャッシュ・フロー計算書	----- 22
注 記 事 項	----- 23

(空白)

総 括

中間貸借対照表

(総 括)

令和4年9月30日現在

(単位 百万円)

科 目	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
(資産の部)				
流動資産	75,268	62,808	17,150	△ 4,690
現金預金	52,116	41,365	10,751	-
有価証券	13,800	13,800	-	-
未収金	5,267	5,644	4,313	△ 4,690
その他事業資産	919	919	-	-
前払金	2,957	870	2,086	-
その他流動資産	207	207	-	-
固定資産	1,140,871	1,140,871	-	-
賃貸事業資産	1,113,851	1,113,851	-	-
その他事業資産	18,030	18,030	-	-
有形固定資産	3,651	3,651	-	-
無形固定資産	3,824	3,824	-	-
その他固定資産	1,585	1,585	-	-
貸倒引当金	△ 71	△ 71	-	-
資産合計	1,216,140	1,203,679	17,150	△ 4,690
(負債の部)				
流動負債	40,693	29,149	16,233	△ 4,690
次期償還社債	16,199	16,199	-	-
次期返済長期借入金	2,749	2,749	-	-
未払金	12,143	7,513	9,320	△ 4,690
前受金	8,457	1,617	6,840	-
預り金	1,141	1,068	73	-
固定負債	721,409	720,491	917	-
社債	224,650	224,650	-	-
長期借入金	348,657	348,657	-	-
長期前受金	2,527	2,527	-	-
預り保証金	12,903	11,986	917	-
繰延建設補助金	40,965	40,965	-	-
引当金	90,340	90,340	-	-
資産除去債務	1,363	1,363	-	-
負債合計	762,102	749,641	17,150	△ 4,690
(資本の部)				
資本金	105	105	-	-
剰余金	453,933	453,933	-	-
資本剰余金	410,298	410,298	-	-
利益剰余金	21,353	21,353	-	-
特定目的積立金	22,281	22,281	-	-
資本合計	454,038	454,038	-	-
負債及び資本合計	1,216,140	1,203,679	17,150	△ 4,690

中間損益計算書

(総 括)

自 令和4年4月1日
至 令和4年9月30日

(単位 百万円)

科 目	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
事 業 収 益 [a]	53,017	34,938	18,078	-
賃 貸 管 理 事 業 収 益	32,261	32,261	-	-
管理受託住宅管理事業収益	18,620	542	18,078	-
そ の 他 事 業 収 益	2,135	2,135	-	-
事 業 原 価 [b]	46,581	28,371	18,210	-
賃 貸 管 理 事 業 原 価	25,764	25,764	-	-
管理受託住宅管理事業原価	18,798	587	18,210	-
そ の 他 事 業 原 価	2,018	2,018	-	-
一 般 管 理 費 [c]	982	527	454	-
事 業 利 益 [d=a-b-c]	5,454	6,040	△ 586	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	9	9	586	△ 586
そ の 他 経 常 費 用 [f]	184	770	-	△ 586
経 常 利 益 [g=d+e-f]	5,279	5,279	-	-
特 別 利 益 [h]	-	-	-	-
特 別 損 失 [i]	1,241	1,241	-	-
当 期 純 利 益 [j=g+h-i]	4,037	4,037	-	-

中間剰余金計算書

(総 括)

自 令和4年4月1日
至 令和4年9月30日

(単位 百万円)

項 目	剰 余 金 の 内 訳	総括金額	会 計 区 分		
			一般会計	都営住宅等 管理会計	
剰 余 金	期首残高	449,896	449,896	-	
	増加高	4,211	4,211	-	
	減少高	△ 174	△ 174	-	
	期末残高	453,933	453,933	-	
資 本 剰 余 金	期首残高	410,124	410,124	-	
	増加高	174	174	-	
	減少高	-	-	-	
	期末残高	410,298	410,298	-	
	利 益 剰 余 金	期首残高	17,315	17,315	-
		増加高	4,037	4,037	-
		減少高	-	-	-
		期末残高	21,353	21,353	-
	特 定 目 的 積 立 金	期首残高	22,455	22,455	-
		増加高	-	-	-
		減少高	△ 174	△ 174	-
		期末残高	22,281	22,281	-

(空白)

中間キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 令和4年4月1日
至 令和4年9月30日

(単位 百万円)

区 分	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,975	8,526	△ 3,550	-
賃貸管理事業活動による収支	11,064	11,064	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	△ 5,143	34	△ 5,178	-
その他事業活動による収支	814	814	-	-
一般管理費に係る収支	△ 976	△ 522	△ 454	-
その他経常損益に係る収支	381	△ 204	586	-
特別損益に係る収支	△ 286	△ 286	-	-
その他の収支	△ 878	△ 2,374	1,496	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,842	△ 1,842	-	-
事業資産形成活動による収支	△ 2,382	△ 2,382	-	-
賃貸事業資産形成による収支	△ 2,382	△ 2,382	-	-
有価証券等の取得・償還等による収支	870	870	-	-
有価証券の償還等による収入	14,300	14,300	-	-
有価証券の取得等による支出	△ 13,850	△ 13,850	-	-
定期預金の償還等による収入	10,320	10,320	-	-
定期預金の預入れによる支出	△ 9,900	△ 9,900	-	-
その他の資産形成活動による収支	△ 329	△ 329	-	-
有形固定資産形成による収支	△ 40	△ 40	-	-
無形固定資産形成による収支	△ 289	△ 289	-	-
その他の収支	0	0	-	-

自 令和4年4月1日
至 令和4年9月30日

(単位 百万円)

区 分	総括金額	会 計 区 分		
		一般会計	都営住宅等 管理会計	内部取引 の消去
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,891	3,891	-	-
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 2,108	△ 2,108	-	-
賃貸事業に係る借入金の 返済による支出	△ 1,508	△ 1,508	-	-
賃貸事業に係る社債の 償還による支出	△ 599	△ 599	-	-
投資活動に係る資金の 借入による収入	3,500	3,500	-	-
賃貸事業資産形成に係る 社債の発行による収入	3,500	3,500	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び 返済による収支	2,500	2,500	-	-
社債の発行による収入	2,500	2,500	-	-
当期中の資金収支の合計	7,024	10,575	△ 3,550	-
前期繰越金(現金及び現金同等物)	35,191	20,889	14,302	-
次期繰越金(現金及び現金同等物)	42,216	31,465	10,751	-

(空白)

一 般 会 計

中間貸借対照表

(一般会計)

(単位 百万円)

科 目	前年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	53,468	62,808
現金預金	31,209	41,365
有価証券	14,250	13,800
未収金	5,637	5,644
その他の事業資産	946	919
耐震改修受託工事	18	125
都営建替受託工事	928	794
前払金	1,394	870
その他の流動資産	30	207
固定資産	1,145,134	1,140,871
賃貸事業資産	1,117,939	1,113,851
賃貸住宅資産	1,421,025	1,429,320
減価償却累計額	△ 314,629	△ 320,878
減損損失累計額	△ 22,487	△ 22,487
ケア付き高齢者住宅資産	12,316	12,394
減価償却累計額	△ 5,536	△ 5,594
減損損失累計額	△ 717	△ 717
サービス付き高齢者向け住宅資産	9,141	9,141
減価償却累計額	△ 1,694	△ 1,803
賃貸施設等資産	15,374	15,374
減価償却累計額	△ 5,636	△ 5,672
減損損失累計額	△ 253	△ 253
賃貸資産建設工事	11,034	5,029
その他の事業資産	18,144	18,030
長期事業未収金	915	849
その他の事業資産	19,600	19,600
減価償却累計額	△ 2,371	△ 2,419
有形固定資産	3,712	3,651
建物等資産	1,937	1,943
減価償却累計額	△ 945	△ 979
土地資産	1,037	1,037
その他の有形固定資産	915	879
減価償却累計額	△ 631	△ 627
有形固定資産取得仮勘定	1,399	1,397
無形固定資産	3,812	3,824
借地権	645	645
その他の無形固定資産	3,167	3,178
その他の固定資産	1,594	1,585
その他の資産	1,594	1,585
貸倒引当金	△ 69	△ 71
資産合計	1,198,602	1,203,679

(単位 百万円)

科 目	前年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	30,893	29,149
次期償還社債	16,199	16,199
次期返済長期借入金	2,922	2,749
未払金	10,087	7,513
前受金	693	1,617
預り金	989	1,068
固定負債	717,707	720,491
社債	219,250	224,650
長期借入金	350,029	348,657
長期前受金	2,670	2,527
長期前受家賃	2,275	2,147
長期前受特別介護費	395	380
預り保証金	11,993	11,986
繰延建設補助金	41,776	40,965
引当金	90,462	90,340
退職給付引当金	5,746	5,938
計画修繕引当金	84,716	84,402
資産除去債務	1,524	1,363
[負債合計]	748,601	749,641
(資本の部)		
資本金	105	105
剰余金	449,896	453,933
資本剰余金	410,124	410,298
非償却資産取得補助金	16,356	16,356
資産価額適正化評価差額金	246,846	246,846
非償却資産取得剰余金	146,921	147,095
利益剰余金	17,315	21,353
特定目的積立金	22,455	22,281
土地債務償還積立金	22,455	22,281
[資本合計]	450,001	454,038
負債及び資本合計	1,198,602	1,203,679

中間損益計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
事業収益 [a]	34,000	34,938
賃貸管理事業収益	32,143	32,261
賃貸住宅管理事業収益	30,784	30,949
一般賃貸住宅管理事業収益	30,290	30,915
都民住宅管理事業収益	423	33
借上賃貸住宅管理事業収益	70	0
ケア付き高齢者住宅管理事業収益	621	584
サービス付き高齢者向け住宅管理事業収益	195	195
賃貸施設等管理事業収益	542	531
管理受託住宅管理事業収益	577	542
その他事業収益	1,279	2,135
耐震改修受託事業収益	342	56
都営建替受託収益	699	1,845
その他の事業収益	237	232
事業原価 [b]	28,632	28,371
賃貸管理事業原価	26,671	25,764
賃貸住宅管理事業原価	25,567	24,578
一般賃貸住宅管理事業原価	25,083	24,555
都民住宅管理事業原価	412	23
借上賃貸住宅管理事業原価	70	-
ケア付き高齢者住宅管理事業原価	741	767
サービス付き高齢者向け住宅管理事業原価	167	157
賃貸施設等管理事業原価	194	261
管理受託住宅管理事業原価	622	587
その他事業原価	1,338	2,018
耐震改修受託事業原価	378	67
都営建替受託原価	705	1,763
その他の事業原価	254	187
一般管理費 [c]	523	527
事業利益 [d = a-b-c]	4,844	6,040

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
その他経常収益 [e]	29	9
受取利息	0	0
雑収入	28	9
その他経常費用 [f]	895	770
雑損失	182	184
都営住宅等管理会計振替金	712	586
経常利益 [g = d+e-f]	3,977	5,279
特別利益 [h]	51	-
固定資産売却益	15	-
資産除去債務戻入益	35	-
特別損失 [i]	-	1,241
固定資産寄付額	-	1,241
当期純利益 [j = g+h-i]	4,028	4,037

中間剰余金計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

項 目		前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
資 本 剰余金	期首残高	402,459	410,124
	当期増加高又は減少高	7,665	174
	土地債務償還積立金からの振替による増加高	7,665	174
	期末残高	410,124	410,298
利 益 剰余金	期首残高	17,315	17,315
	当期増加高又は減少高	-	4,037
	当期純利益	8,460	4,037
	土地債務償還積立金への積立による減少高	△ 8,460	-
	期末残高	17,315	21,353
特定目的 積立金	期首残高	21,660	22,455
	当期増加高又は減少高	795	△ 174
	土地債務償還積立金の積立による増加高	8,460	-
	土地債務償還積立金の取崩による減少高	△ 7,665	△ 174
	期末残高	22,455	22,281
合 計	期首残高	441,435	449,896
	当期増加高又は減少高	8,460	4,037
	期末残高	449,896	453,933

(空白)

中間キャッシュ・フロー計算書

(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,286	8,526
賃貸管理事業活動による収支	10,377	11,064
一般賃貸住宅管理事業の収支	10,110	10,872
賃貸管理事業による収入	29,486	30,112
賃貸管理事業による支出	△ 19,375	△ 19,240
都民住宅管理事業の収支	△ 15	△ 99
賃貸管理事業による収入	395	33
賃貸管理事業による支出	△ 410	△ 133
借上賃貸住宅管理事業の収支	11	0
賃貸管理事業による収入	73	2
賃貸管理事業による支出	△ 62	△ 2
ケア付き高齢者住宅管理事業の収支	△ 300	△ 208
賃貸管理事業による収入	456	576
賃貸管理事業による支出	△ 757	△ 784
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	155	156
賃貸管理事業による収入	193	193
賃貸管理事業による支出	△ 37	△ 36
賃貸施設管理事業の収支	415	344
賃貸管理事業による収入	593	578
賃貸管理事業による支出	△ 177	△ 234
管理受託住宅管理事業活動による収支	△ 175	34
管理受託住宅管理事業の収支	△ 175	34
受託事業による収入	1,491	1,549
受託事業による支出	△ 1,667	△ 1,514
その他事業活動による収支	866	814
耐震改修受託事業の収支	△ 110	△ 54
受託事業による収入	257	109
受託事業による支出	△ 367	△ 164
都営建替受託事業の収支	709	596
受託事業による収入	2,384	2,520
受託事業による支出	△ 1,675	△ 1,924
その他の事業の収支	267	272
事業による収入	555	527
事業による支出	△ 287	△ 254
一般管理費に係る収支	△ 527	△ 522
その他経常損益に係る収支	59	△ 204
特別損益に係る収支	-	△ 286
その他の収支	△ 2,313	△ 2,374

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218	△ 1,842
事業資産形成活動による収支	△ 2,558	△ 2,382
賃貸事業資産形成による収支	△ 2,558	△ 2,382
一般賃貸住宅資産形成の収支	△ 2,471	△ 2,255
補助金による収入	22	150
賃貸住宅建設による支出	△ 2,494	△ 2,405
都民住宅資産形成の収支	△ 0	-
附属建物建設による支出	△ 0	-
ケア付き高齢者住宅資産形成の収支	△ 16	△ 127
事業用備品等の取得による支出	△ 16	△ 127
サービス付き高齢者向け住宅資産形成の収支	△ 3	-
高齢者住宅建設による支出	△ 3	-
賃貸施設資産形成の収支	△ 66	-
補助金による収入	2	-
賃貸店舗建設による支出	△ 69	-
有価証券等の取得・償還等による収支	970	870
有価証券の償還等による収入	17,000	14,300
有価証券の取得等による支出	△ 16,150	△ 13,850
定期預金の償還等による収入	14,960	10,320
定期預金の預入れによる支出	△ 14,840	△ 9,900
その他の投資活動による収支	△ 629	△ 329
有形固定資産形成による収支	△ 17	△ 40
無形固定資産形成による収支	△ 630	△ 289
その他の資産形成による収支	16	-
その他の収支	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383	3,891
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 7,436	△ 2,108
賃貸事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,836	△ 1,508
賃貸事業に係る社債の償還による支出	△ 5,599	△ 599
投資活動に係る資金の借入による収入	9,000	3,500
賃貸事業資産形成に係る社債の発行による収入	9,000	3,500
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 180	2,500
長期借入金の返済による支出	△ 9,180	-
社債の発行による収入	9,000	2,500
当 期 中 の 資 金 収 支 の 合 計	7,451	10,575
前期繰越金(現金及び現金同等物)	14,362	20,889
次期繰越金(現金及び現金同等物)	21,813	31,465

(脚注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位 百万円)

貸借対照表科目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
次期繰越金	21,813	31,465
流動資産	21,813	31,465
現金預金	21,813	31,465
その他の資金	28,390	23,700
流動資産	28,390	23,700
定期預金	12,140	9,900
有価証券	16,250	13,800
合計	50,203	55,165

都 営 住 宅 等 管 理 会 計

中間貸借対照表
(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

科 目	前年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	16,775	17,150
現金預金	14,302	10,751
未収金	2,081	4,313
前払金	391	2,086
資産合計	16,775	17,150

(単位 百万円)

科 目	前年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	15,864	16,233
未払金	15,367	9,320
前受金	423	6,840
預り金	72	73
固定負債	910	917
預り保証金	910	917
負債合計	16,775	17,150

中間損益計算書
(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
事業収益 [a]	17,225	18,078
都営住宅等管理事業収益	15,576	16,404
都営住宅等管理業務受託収入	11,325	12,037
都営住宅等指定管理業務収入	4,251	4,366
駐車場管理事業収益	1,649	1,674
駐車場管理収入	1,649	1,674
事業原価 [b]	17,502	18,210
都営住宅等管理事業原価	15,946	16,626
都営住宅等管理業務受託原価	11,729	12,297
営繕事業費	10,223	10,763
管理事務事業費	138	168
管理事務費	1,367	1,362
その他の事業費	-	2
都営住宅等指定管理業務原価	4,217	4,329
営繕事業費	2,318	2,421
管理事務事業費	736	747
管理事務費	1,162	1,160
その他の受託原価	0	-
併存施設改修費	0	-
駐車場管理事業原価	1,555	1,583
駐車場施設管理費	1,555	1,583
一般管理費 [c]	435	454
事業損失(△) [d = a-b-c]	△ 712	△ 586
その他経常収益 [e]	712	586
一般会計受入金	712	586
その他経常費用 [f]	-	-
経常利益 [g = d+e-f]	-	-
特別利益 [h]	-	-
特別損失 [i]	-	-
当期純利益 [j = g+h-i]	-	-

中間キャッシュ・フロー計算書
(都営住宅等管理会計)

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,850	△ 3,550
都営住宅等管理事業による収支	△ 10,453	△ 5,357
都営住宅等管理業務受託の収入	10,931	17,491
都営住宅等管理業務受託の支出	△ 19,234	△ 20,631
都営住宅等指定管理業務の収入	2,590	2,643
都営住宅等指定管理業務の支出	△ 4,741	△ 4,862
その他の受託事業による収支	80	99
その他の受託事業の収入	185	109
その他の受託事業の支出	△ 105	△ 9
駐車場管理事業による収支	80	79
駐車場管理事業の収入	1,646	1,670
駐車場管理事業の支出	△ 1,566	△ 1,591
一般管理費に係る収支	△ 435	△ 454
一般管理費支出(業務受託)	△ 274	△ 260
一般管理費支出(指定管理)	△ 144	△ 172
一般管理費支出(駐車場)	△ 17	△ 20
その他経常損益に係る収支	712	586
その他経常損益収支(業務受託)	677	520
その他経常損益収支(指定管理)	110	136
その他経常損益収支(駐車場)	△ 75	△ 70
その他経常損益収支(その他)	0	-
その他の収支	1,165	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
当期中の資金収支の合計	△ 8,850	△ 3,550
前期繰越金(現金及び現金同等物)	13,241	14,302
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,390	10,751

(脚注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位 百万円)

貸借対照表科目	前中間会計期間	当中間会計期間
次期繰越金	4,390	10,751
流動資産	4,390	10,751
現金預金	4,390	10,751
合 計	4,390	10,751

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：3年～50年 (2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年～50年 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年～20年 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ・ 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 同左 (2) 有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ・ 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法 商標権 ・ 法定耐用年数における償却期間（10年） に基づく定額法
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、教理計算上の差異は当期の発生額を当期に一括処理している。 (3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高との差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰り入れている。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金については、「四半期等決算に関する実務指針」（一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成20年3月14日）における簡便的な会計処理を適用し、期首に算定した退職給付費用を当中間会計期間までの按分した額を計上している。 (3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産等の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。「四半期等決算に関する実務指針」における簡便的な会計処理を適用し、団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の見積り額との差額を、実施までの見込み年数で均等に配分し、当中間会計期間までの按分した額を繰り入れている。
4 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」（一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日）を適用している。 減損に当たっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 また、土地資産が代物弁済契約となっている物件については、代物弁済契約により土地資産に係る投資額の回収が将来にわたって確保されていると認められているため、従来から当該土地資産は減損の対象とせず、建物等資産のみ減損の対象としている。 なお、減損損失累計額については、建物等資産は間接控除、土地資産及び借地権は直接控除している。	4 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「四半期等決算に関する実務指針」における簡便的な会計処理を適用し、減損の兆候の把握に当たっては、使用範囲又は方法について当該資産又は当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて検証し、その検証結果に応じて減損損失を計上している。 また、土地資産が代物弁済契約となっている物件については、代物弁済契約により土地資産に係る投資額の回収が将来にわたって確保されていると認められているため、従来から当該土地資産は減損の対象とせず、建物等資産のみ減損の対象としている。 なお、減損損失累計額については、建物等資産は間接控除、土地資産及び借地権は直接控除している。

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<p>5 借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準</p> <p>当会社が土地所有者の建設した賃貸住宅を借り上げて住宅の供給を行う借上賃貸住宅については、賃貸借取引による会計処理（オフ・バランス）を行っているが、借上契約は20年一括契約であることから、減損会計を適用している。</p> <p>「借上賃貸住宅資産減損勘定」は、借上賃貸住宅を物件ごとにグルーピングし、将来キャッシュ・フローが未経過借上料を下回る場合、差額を計上することとしており、計上した翌期から各物件の未経過期間で均等に取崩し、事業原価を減じる処理を行っている。</p> <p>契約の終期は平成24年から令和3年となっており、回収可能額の算定においては、終期までの借上料をこれまでの趨勢や予算等の数値を基礎とした合理的な予測計算により見積もり、予定収益、費用とも割引計算は行っていない。</p>	
<p>6 特定目的積立金の計上基準</p> <p>土地債務償還積立金の計上方法</p> <p>非償却資産（土地）の取得に要した借入金の償還財源について、それぞれの借入金の償還年度の開始前までに当期の利益の範囲内で積み立てている。</p>	<p>5 特定目的積立金の計上基準</p> <p>土地債務償還積立金の計上方法</p> <p>非償却資産（土地）の取得に要した借入金の償還財源について、それぞれの借入金の償還年度の開始前までに当期の利益の範囲内で積み立てている。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、当期の利益が確定していないことから、中間純利益は土地債務償還積立金へ積み立てていない。</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用</p> <p>収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>同左</p> <p>(2) その他の収益及び費用</p> <p>同左</p>
<p>8 原価計算における従前建物除却工事費の計上方法</p> <p>「地方住宅供給公社会計基準」では、賃貸住宅事業資産等建設工事において、従前建物の除却工事費は原価要素分類に基づき新たな住宅の建設に係る付随費用として工事原価に算入することが規定されている。</p> <p>同規定は、地方住宅供給公社の公的性質から、従来収支均衡の財務体質であったことを背景としている。しかし、地方住宅供給公社法施行規則の改正（平成14年3月）に伴い、家賃設定方法の見直しを実施されたことから、当公社は賃貸住宅事業資産から生じる事業収益により、従前建物の除却工事費を同資産の管理期間内に回収可能な財務体質に移行している。</p> <p>このため、財務諸表利用者の判断を誤らせない合理的な方法として、従前建物の除却工事費は、通常の事業活動によって生じる事業収益に対応する当期の費用（事業原価）に計上している。</p>	<p>7 原価計算における従前建物除却工事費の計上方法</p> <p>同左</p>
<p>9 リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>10 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)</p>
<p>11 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 社内規定により特例処理要件を満たす金利スワップのみ行うこととしており、全て特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：金融機関借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「金利の変動リスク管理方針」などの社内規定に基づきリスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップの契約締結時に、リスク管理方針に従って同一金額・同一期日の借入金と対応させているため、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。</p>	<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
<p>12 都営住宅等管理会計の事業利益又は事業損失 都営住宅等管理会計において生じた事業利益又は事業損失については、当該会計が委託者（東京都）に対して期中の経理を明確化することを主な目的としていることから、事業利益を計上する場合には同額を一般会計に繰り入れ、また事業損失を計上する場合には同額を一般会計から補填する方針としている。</p>	<p>11 都営住宅等管理会計の事業利益又は事業損失 同左</p>
<p>13 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>12 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>14 一般賃貸住宅土地資産の計上方法 当社は、平成13年度事業以前の一般賃貸住宅の建設に当たり、建設資金の一部を東京都から無利子で借り入れており、東京都と債務弁済抵当権設定契約を締結している。 一般賃貸住宅の土地資産については東京都の持分があり、本契約において、当該借入金の償還完了後相当期間内に、当社が東京都に対し金銭又は不動産により相応の負担をすること、東京都の持分を取得することとなっている。 このため、東京都に対する相応の負担が完了していない一般賃貸住宅の土地資産額は、東京都持分相当を控除した額で表示している。また、東京都に対する相応の負担を行い土地の東京都持分を取得した場合は、負担した額を当該土地資産額に上乗せする会計処理を行っている。 なお、この相応の負担額は、当該履行時期の固定資産税評価額を基礎に算定することとなっているため、現時点では確定されていない。</p>	<p>13 一般賃貸住宅土地資産の計上方法 同左</p>

2 補 足 情 報

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)																																							
I 貸借対照表に関する事項	I 中間貸借対照表に関する事項																																							
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">10,398百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券の額</td> <td style="text-align: right;">14,250百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">24,598百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">(D)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">(A+B-C-D)</td> </tr> </table>	預金の額	10,398百万円	(A)	有価証券の額	14,250百万円	(B)	借入相殺の額	24,598百万円	(C)	預金保険の額	50百万円	(D)	超過額	—	(A+B-C-D)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">9,983百万円</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券の額</td> <td style="text-align: right;">13,800百万円</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">23,733百万円</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">(D)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">(A+B-C-D)</td> </tr> </table>	預金の額	9,983百万円	(A)	有価証券の額	13,800百万円	(B)	借入相殺の額	23,733百万円	(C)	預金保険の額	50百万円	(D)	超過額	—	(A+B-C-D)									
預金の額	10,398百万円	(A)																																						
有価証券の額	14,250百万円	(B)																																						
借入相殺の額	24,598百万円	(C)																																						
預金保険の額	50百万円	(D)																																						
超過額	—	(A+B-C-D)																																						
預金の額	9,983百万円	(A)																																						
有価証券の額	13,800百万円	(B)																																						
借入相殺の額	23,733百万円	(C)																																						
預金保険の額	50百万円	(D)																																						
超過額	—	(A+B-C-D)																																						
<p>2 担保提供資産について 担保に供している資産 貸事業資産 525,549百万円</p>	<p>2 担保提供資産について 担保に供している資産 貸事業資産 521,948百万円</p>																																							
<p>3 保証債務について 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構からの借入金については、土地所有者と連帯して債務を負っている。 なお、当該借入の返済は、土地所有者が当社に支払い、当社が住宅金融支援機構に支払うこととしている。</p> <p style="padding-left: 20px;">連帯債務の額 258百万円</p>	<p>3 保証債務について 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構からの借入金については、土地所有者と連帯して債務を負っている。 なお、当該借入の返済は、土地所有者が当社に支払い、当社が住宅金融支援機構に支払うこととしている。</p> <p style="padding-left: 20px;">連帯債務の額 238百万円</p> <p>(注)民間提携事業における土地所有者の住宅金融支援機構からの借入金に係る契約関係を再確認した結果、連帯債務として注記することが必要と判断した。したがって、当中間会計期間及び比較情報である前年度の注記事項について、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、記載内容の変更を行った。</p>																																							
<p>4 リース取引について ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産に係るリース取引 ・主なリース資産：通信設備など ・償却方法：定額法 ・リース期間：5年</p>	<p>4 リース取引について ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>																																							
<p>5 貸事業資産等について (1) 貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸住宅資産</td> <td>234団地</td> <td>32団地</td> <td>2団地</td> <td>2団地</td> </tr> <tr> <td>貸施設資産</td> <td>50団地</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用土地資産等 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産種別</th> <th rowspan="2">箇所数</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>前期末残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他土地</td> <td>11箇所</td> <td>283</td> <td>—</td> <td>283</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお、時価は、近隣の固定資産評価額（令和4年1月1日基準日）を基に、当社における調整率を乗じて算出した。</p>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	貸住宅資産	234団地	32団地	2団地	2団地	貸施設資産	50団地	なし	なし	—	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			当期末の時価	前期末残高	当期増減額	当期末残高	事業用土地	—	—	—	—	—	その他土地	11箇所	283	—	283	307	<p>5 貸事業資産等について 貸事業資産等の回収可能性を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定がなく、経営環境の著しい悪化に該当する事象は発生していない。</p>
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																				
	兆候	認識		計上																																				
貸住宅資産	234団地	32団地	2団地	2団地																																				
貸施設資産	50団地	なし	なし	—																																				
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			当期末の時価																																			
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																				
事業用土地	—	—	—	—	—																																			
その他土地	11箇所	283	—	283	307																																			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)</p>
<p>II 中間損益計算書に関する事項</p>	<p>II 中間損益計算書に関する事項</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>	<p>1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産寄付額の内訳 カーメスト大蔵の杜開発行為に伴う土地及び施設寄付 1,242百万円</p>

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)																
III その他の補足情報	III その他の補足情報																
<p>1 資産価額適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。</p> <p style="text-align: right;">適正化の実施時期 平成17年3月31日 適正化による評価差額 246,846百万円</p>	<p>1 資産価額適正化評価差額金について 同左</p>																
<p>2 長期前受金の運用益について ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」の長期前受家賃及び長期前受特別介護費については、このうち1,050百万円を定期預金及び譲渡性預金により運用している。 これらによる当期の運用益0百万円は、個別事業との密接な関連性を重視する観点から、損益計算書において「ケア付き高齢者住宅管理事業収益」に算入している。 なお、貸借対照表においては、これらの有価証券を他の財源によるものと合わせ、流動資産の有価証券に整理している。</p>	<p>2 長期前受金の運用益について ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」の長期前受家賃及び長期前受特別介護費については、このうち700百万円を定期預金及び譲渡性預金により運用している。 これらによる当期の運用益0百万円は、個別事業との密接な関連性を重視する観点から、損益計算書において「ケア付き高齢者住宅管理事業収益」に算入している。 なお、貸借対照表においては、これらの有価証券を他の財源によるものと合わせ、流動資産の有価証券に整理している。</p>																
<p>3 オペレーティング・リース取引における未経過リース料について 土地・建物の賃貸借取引(借主側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,721百万円</td> </tr> </table>	1年内	519百万円	1年超	7,202百万円	合 計	7,721百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引における未経過リース料について 土地・建物の賃貸借取引(借主側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,682百万円</td> </tr> </table>	1年内	522百万円	1年超	7,160百万円	合 計	7,682百万円				
1年内	519百万円																
1年超	7,202百万円																
合 計	7,721百万円																
1年内	522百万円																
1年超	7,160百万円																
合 計	7,682百万円																
<p>4 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,320百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">35,191百万円</td> </tr> </table>	現金預金	45,511百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,320百万円	取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	—	次期繰越金(現金及び現金同等物)	35,191百万円	<p>4 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">42,216百万円</td> </tr> </table>	現金預金	52,116百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,900百万円	取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	—	次期繰越金(現金及び現金同等物)	42,216百万円
現金預金	45,511百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,320百万円																
取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	—																
次期繰越金(現金及び現金同等物)	35,191百万円																
現金預金	52,116百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,900百万円																
取得日から満期又は償還までの期間が3か月以内の有価証券	—																
次期繰越金(現金及び現金同等物)	42,216百万円																

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)																
<p>5 資産除去債務について</p> <p>(1) 資産除去債務の概要 賃貸事業資産の一部における石綿障害予防規則等に基づく石綿除去費用及び建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化費用等である。</p> <p>(2) 資産除去債務の金額の算定方法 当該資産除去債務については、除去費用の見積り等を基に算出している。なお、対象資産のうち耐用年数を経過しているものについては、割引計算を行わず、除去費用の全額を資産除去債務として計上している。</p> <p>(3) 資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>当期増加額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>当期減少額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524百万円</td> </tr> </table>	期首残高	1,691百万円	当期増加額	154百万円	当期減少額	321百万円	期末残高	1,524百万円	<p>5 資産除去債務について</p> <p>(1) 資産除去債務の概要 同左</p> <p>(2) 資産除去債務の金額の算定方法 同左</p> <p>(3) 資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期増加額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当期減少額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td> </tr> </table>	期首残高	1,524百万円	当期増加額	-百万円	当期減少額	161百万円	期末残高	1,363百万円
期首残高	1,691百万円																
当期増加額	154百万円																
当期減少額	321百万円																
期末残高	1,524百万円																
期首残高	1,524百万円																
当期増加額	-百万円																
当期減少額	161百万円																
期末残高	1,363百万円																
<p>6 都民住宅の一般賃貸住宅化について 都民住宅としての管理期間20年が終了した住宅については、区分を都民住宅から一般賃貸住宅に移行させ表示している。</p>	<p>6 都民住宅の一般賃貸住宅化について 同左</p>																

謄 本

令和4年度中間決算について

令和4年度一般会計、都営住宅等管理会計の中間決算は、財務諸表及び会計帳簿について監査の結果、適正妥当であることを認証する。

令和4年12月26日

東京都住宅供給公社

監 事 居 原 健 一

独立業務実施者のレビュー報告書

令和4年12月21日

東京都住宅供給公社

理事長 中井 敬三 殿

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 聡 一 郎

当監査法人は、東京都住宅供給公社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち総括、一般会計及び都営住宅等管理会計の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間剰余金計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記についてレビューを行った。

中間財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、地方住宅供給公社会計基準に準拠して中間財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての中間財務諸表が、地方住宅供給公社会計基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した中間財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の中間財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の中間財務諸表が、地方住宅供給公社会計基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上